

2014(平成26)年度

黒潮町の一般会計当初予算は 86億600万円です。

— 前年度比6.4%(5億8,600万円)の減額となりました —

平成26年度当初予算は、政策的経費を基本的に含まない骨組みのみの「骨格予算」となっています。新規事業や政策推進のための予算は、補正予算として6月の町議会定例会に上程する予定です。

一般会計の概要

平成26年度当初予算は、第1次黒潮町総合振興計画に基づき、「防災対策の充実(南海地震への備え)」「高齢者福祉施策の充実」「産業振興による雇用の創出」「生きる力をはぐくむ教育の充実」「社会資本整備の推進」「地域支援施策の充実」の6点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応していくための編成を行いました。

黒潮町の平成26年度一般会計当初予算は、前年度比6.4%(5億8600万円)減の86億600万円となっています。

また、11の特別会計を加えて重複分を除いた純合計は123億8423万6千円で4.4%(5億7173万円)の減となっています。

なお、今年度の当初予算は、政策的経費を一部除いた「骨格予算」となっており、6月議会で大幅な事業の追加を行う予定です。

歳入

歳入は、町税7億8092万7千円(前年度比1.3%増)などの

自主財源が15億1932万6千円(構成比17.7%)、地方交付税39億円(前年度比0.5%増)などの依存財源は70億8667万4千円(構成比82.3%)を見込んでいます。

町債は13億2430万円(前年度比23.9%減で、臨時財政対策債(赤字地方債)2億7300万円、緊急防災・減災事業債5億5370万円、旧合併特例事業債2億3840万円、過疎対策事業債2億90万円など)となっており、平成26年度末の起債残高は123億4388万1千円となる見込みです。基金の繰入額は財政調整基金や特目基金など3億6588万3千円(前年度比32.1%増)を予定しており、平成26年度末の財政調整基金残高は7億4037万円の見込みです。

歳出

(減)、消防費11億7287万8千円(前年度比10.3%減)で、上位4部門のみで全体の68.6%となっています。

前年度と比較すると、労働費が津波避難行動調査・指導事業などの終了により6508万3千円の減、農林水産業費が黒潮町農業公社の設立に伴う費用やうち農業確立総合支援事業補助金の減などにより2億1459万8千円の減、土木費が都市防災事業や都市再生事業の減などにより6億9283万6千円の減、消防費は避難道整備など緊急防災・減災事業の減により1億185万円の減、教育費は田ノ口小学校耐震補強事業の終了などにより5818万円の減となる一方で、総務費が防災対策加速化基金の積み立てや庁舎建設事業などにより3億7296万1千円の増、民生費が国民健康保険事業特別会計繰出金や障がい者自立支援給費、佐賀保育所移転に伴う事業の増などにより8350万6千円の増、衛生費が保健センター再生可能エネルギー等導入事業などにより9453万円の増となっています。

歳出は、目的別では、予算額の多い順に、民生費20億6246万2千円(前年度比4.2%増)、総務費17億8219万1千円(前年度比26.5%増)、公債費11億7287万8千円(前年度比0.5

特別会計	住宅新築資金	698万6千円
	宮川奨学資金	3,010万5千円
	情報センター	1億6,636万8千円
	国民健康保険	19億8,879万9千円
	国民健康保険直診	7,329万円
	介護保険	17億3,021万1千円
	介護サービス	2,018万7千円
	農業集落排水	3,731万5千円
	漁業集落排水	543万2千円
	後期高齢者医療	1億9,144万8千円
	水道事業	2億5,833万4千円

特別会計とは、特定の事業を行う場合に、その経費を明確にするために一般会計と区分して設けられた会計です。
黒潮町では、一般会計と重複する給与等集中処理特別会計を除いて11の特別会計があります。

特別会計

性質別では、人件費15億329万7千円、扶助費6億768万7千円となっており、公債費と合わせた義務的経費は32億838万2千円(前年度比1・6%減)となっています。
また、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費は、16億345万1千2千円(前年度比29・7%減)となりました。

6つの重点項目

◆ 防災対策の充実

避難道、防災倉庫整備	5億4,638万6千円
本庁舎の高台移転事業	2億3,151万3千円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	1億2,177万3千円
がけくずれ住家防災対策事業	2,300万円
老朽住宅除去事業	400万円
木造住宅耐震診断改修事業	936万1千円
田ノ口小学校屋体耐震補強事業	4,500万円
佐賀保育所移転に伴う事業	1,899万2千円
佐賀町民館耐震改修事業	1,656万6千円
出口地区の高台移転調査費	700万円
小中学校での防災教育事業	910万7千円

◆ 産業振興による雇用の創出

缶詰工場整備	1,000万円
ハウス整備事業	450万円
レンタルハウス整備事業	3,212万円
新規就農研修支援事業	737万5千円
青年就農給付金	1,425万円
種苗放流事業	403万円
カツオ水揚げ促進事業	500万円
新規漁業就業者支援事業	183万円
入野漁港蓄養水面浚渫工事	1,650万円
産業振興ふるさと雇用事業	2,001万2千円
緊急雇用創出臨時特例基金事業	9,163万3千円

◆ 社会資本整備の推進

町道整備事業	1億7,972万4千円
道路整備県工事負担金	2,540万円
地域整備事業	2,250万円
町道維持管理工事	1,600万円

◆ 生きる力をはぐくむ教育の充実

放課後子ども教室	1,523万6千円
学習支援員配置事業	1,354万5千円
学校図書館支援員配置事業	624万3千円
くろしお文庫(ふるさと寄付金より)	50万円

◆ 高齢者福祉施策の充実

生きがい活動支援通所事業	449万4千円
敬老会事業補助金	350万円
老人保護措置事業	4,722万4千円
あったかふれあいセンター事業	3,140万円
庭先集荷事業(産業と福祉の連携)	666万円

◆ 地域支援施策の充実

地域維持活性化交付金	1,100万円
公共交通バス補助金	4,339万5千円
コミュニティ助成事業	990万円
集落活動センター支援事業	4,475万円
地域おこし協力隊	383万7千円

その他の主な事業

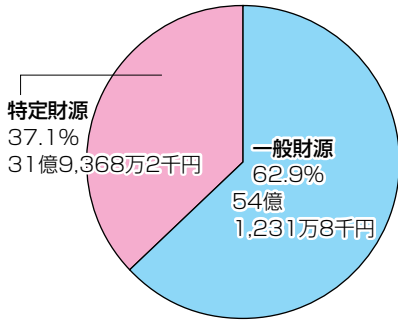
臨時福祉給付金事業	5,831万7千円
子育て世帯臨時特例給付金	1,195万9千円
障がい者自立支援給付費	2億6,900万円
自立支援医療費	4,230万円
小中学児童医療費助成事業	1,500万円

乳幼児医療費助成事業	1,389万6千円
予防接種法による予防接種委託	3,482万2千円
木質資源利用促進事業補助金	1,500万円
森林整備地域活動支援交付金	1,354万8千円
地域商品券発行委員会補助金	12万5千円

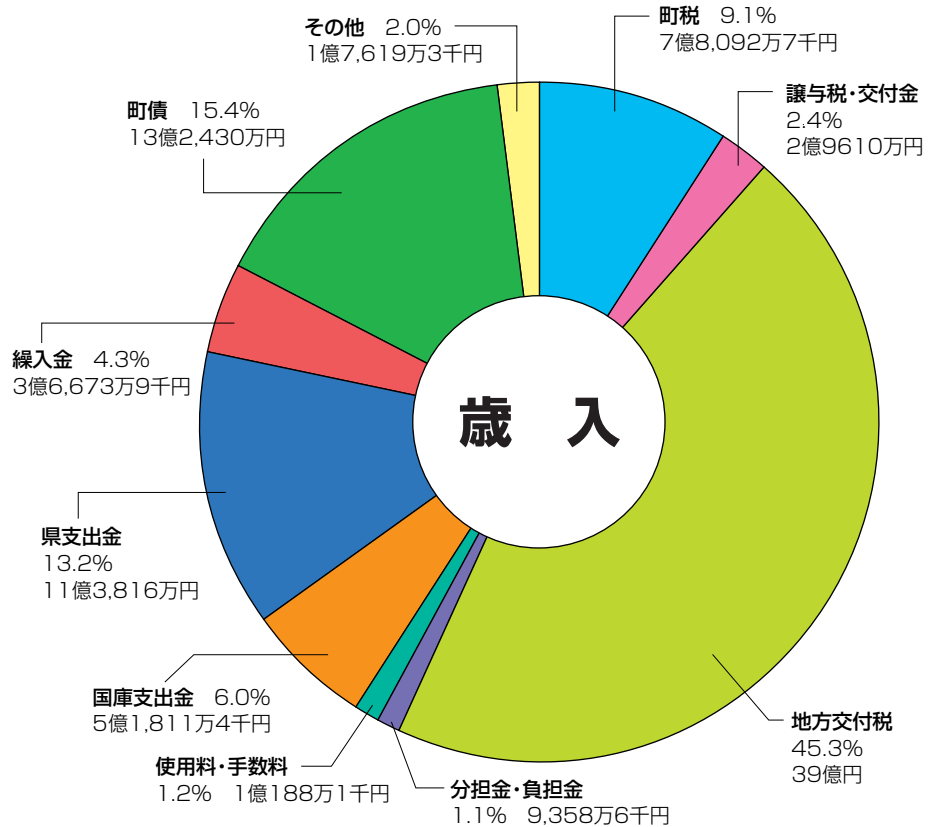
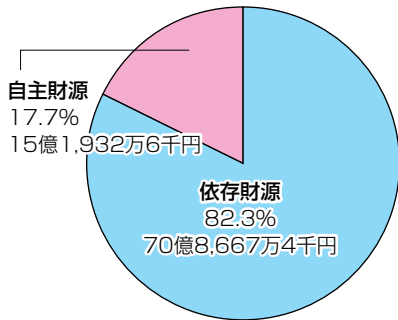
平成26年度一般会計当初予算の内訳

歳入

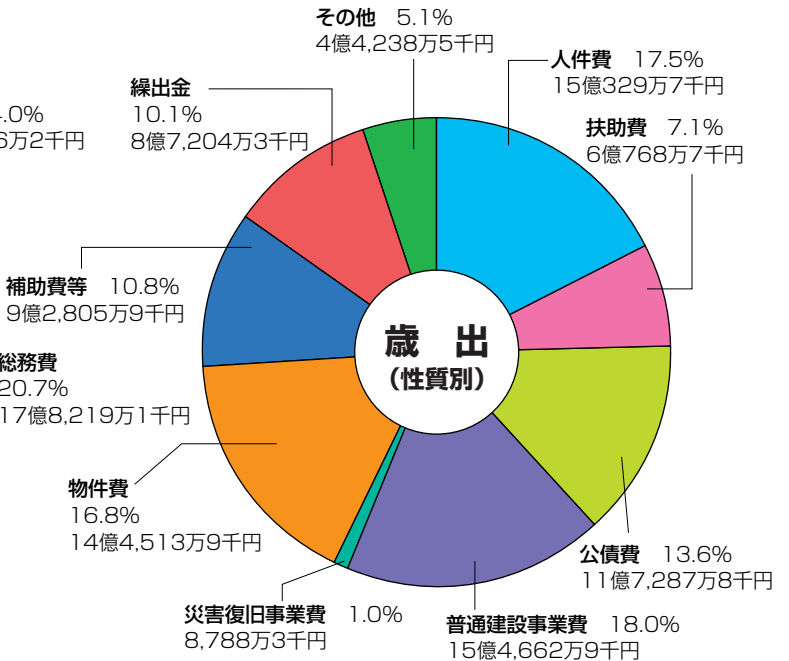
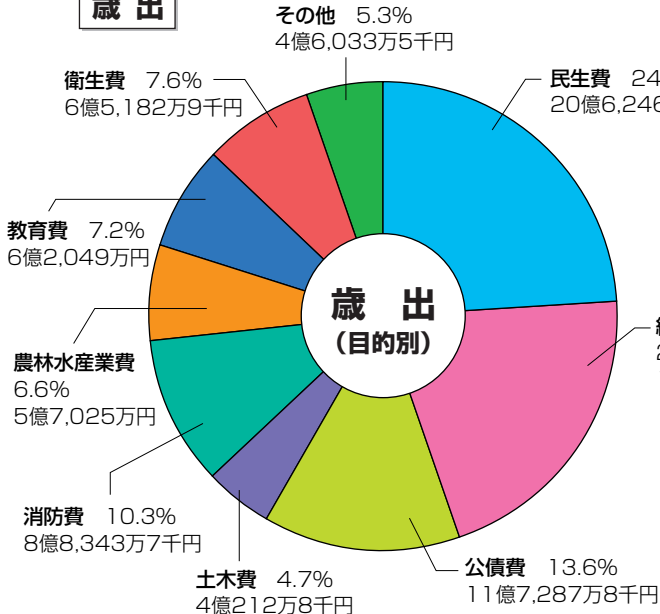
特定財源・一般財源の別



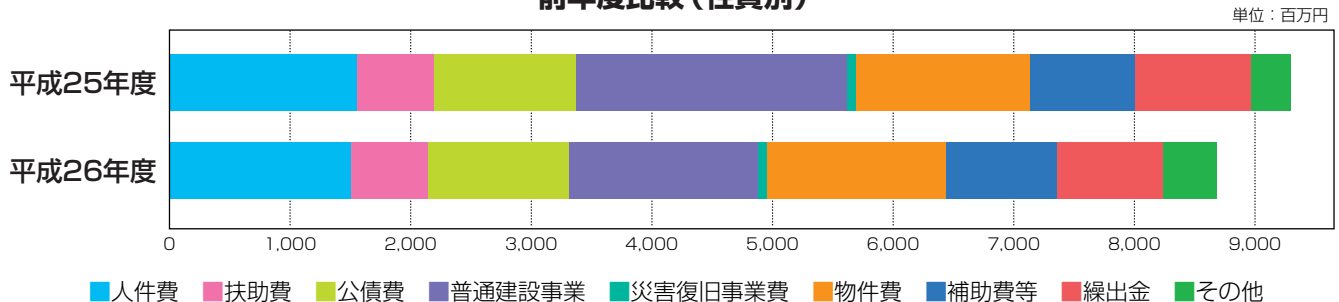
依存財源・自主財源の別



歳出



前年度比較 (性質別)



○お問い合わせ 本庁 総務課 財務係 ☎43-2112(直通)